

検討項目	A 検討項目に対する現状・課題	B 課題に対して必要と考えられる取組の方向性	C 既存の事業・取組	D 委員からの提案内容
(2)関係機関との連携強化				
① 大学等の外部機関とどのように連携していけばよいか。				
<p>・教員の研究機能を高めるための大学からの支援</p> <p>・教科専門力を高めるための大学と連携した研修づくり</p> <p>・大学と教育センターが連携した教員の養成・採用・育成のシステムづくり</p>	<p>◆高知県教育公務員長期研修生制度では、研究レベルの質を向上させるために、H21年度から教育センターへ派遣された研究生に対して高知大学と連携し、研究生全体への支援(研究手法や研究の在り方など)を行ってきた。また、H24年度からは個別に県内外の大学教員の助言が受けられる体制づくりを進めている。</p> <p>◆小、中、高等学校においては、発達障害等のある児童生徒への対応が喫緊の課題であり、H23年度に、この課題に対する方向性とスケジュールを示した指針を策定し、取組を推進している。</p> <p>◆教職員が自主的に研究するための環境が整備されていない。</p> <p>◆10年経験者研修では、H17～20年度までの4年間、高知大学と連携し専門分野に関する研修(約20講座)を実施していたが、免許更新制への対応のため廃止となった。</p> <p>◆教育センターと県内大学との連携講座では、H23年度13講座に283名が受講した。また、教育センター研修の外部講師として、H23年度は文部科学省等から6名、27大学から31名(うち県内2大学4名)、JICAや茨城県経営品質協会から2名の計39名を招聘した。</p> <p>◆中山間地域には、複式学級を有する小学校や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在するため、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実する必要がある。(小中学校の35%が複式学級を有する学校、中山間地域にある学校が70%)</p> <p>◆教育センターでは、初めて複式学級を担任する教員を対象にした研修しか設定しておらず、複式学級を指導する教員全体の力量を向上させるには十分でない。</p> <p>◆高知大学と教育センター、教科研究センターの3ヶ所をテレビ会議システムで結び、発達障害をテーマとした研修を実施し、年間延べ161名(H23)が受講している。</p> <p>◆全国教育研究所連盟や都道府県指定都市教育センター所長協議会では、近年、教育センターの指導主事の指導力の向上を目的とする研修テーマや調査が行われるなど、指導主事の力量向上が課題となっている。</p> <p>◆小・中学校教員の授業研究においては、研究実践は活発に行われているが、理論構築が弱い傾向にある。</p> <p>◆SPPなどの事業を活用して、大学教員を校内研修に招へいしたり、大学教員による出前授業を行っているが、ややもすれば大学等に任せきりになりがちで、単発的な取組となっている。また、適切な事前・事後の指導や評価等について、大学等との打ち合わせが十分でない。</p> <p>※SPPとは、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの略。この事業は、児童生徒等の科学技術、理科、数学に対する興味・関心と知的探究心等を育成するとともに、進路意識の醸成及び科学技術人材の育成を目的として、小・中・高等学校等と大学・科学館等との連携により、科学技術、理科、数学に関する観察、実験、実習等の体験的・問題解決的な学習活動を実施する際の経費支援を受けられるもの</p> <p>◆大学での教員養成と採用後の教員研修の連携が十分でなく、それぞれのカリキュラムの継続性も不十分である。特に、大学の教員養成には、学級経営や集団づくりに関するカリキュラムがない。</p> <p>◆学校現場を取り巻く教育課題が複雑化・高度化されており、若年教員もそれらに対応する力が求められる。</p>	<p>◆県教委(教育センター)と大学が共同で設定した研究課題について、研究生を募集し、研究生への支援・指導を強化</p> <p>◆発達障害等に関する指針に基づく県教委の取組に対して専門的な見地からの指導助言(ユニバーサルな視点に立った授業づくりやキャリア教育、ICT機器の活用など)</p> <p>◆教育に関して、大学が支援できる内容を公開</p> <p>◆高校教員の現職研修等に関して、「教科指導専門力」を高めるための指導・助言を行う体制づくり</p> <p>◆教員(特に中堅教員)のニーズや現代的な課題に対応した教科・領域等の専門研修について、県教委(教育センター)との共同開催</p> <p>◆小規模校や複式学級への対応のための「複式担当教員育成プログラム」など、現職教員研修プログラムの県教委(教育センター)との共同開発</p> <p>◆ICTを最大限に活用した大学・大学院等の講座の受講システム及び単位取得システムの構築</p> <p>◆指導主事の力量形成について、県教委(教育センター)との共同研究</p> <p>◆大学と小・中学校が連携して取り組む教科研究モデルの構築</p> <p>◆教育課程への計画的な位置づけ</p> <p>◆大学と高等学校との連携強化及び高校教員のスキルアップ</p> <p>◆教員の養成から、採用、育成まで、県教委(教育センター)と連携した一貫した仕組みづくり</p> <p>◆実践的指導力を備えた教員の養成(教育実習を核とした教員養成コアカリキュラムの充実)</p> <p>◆教員養成課程の大学生への生徒指導(教育相談)に関するスキルを高める場の提供</p>	<p>◆「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業</p> <p>◆高等学校教育研究会の各部会による調査研究、発表、大学等への講師依頼</p> <p>◆教科ミドルリーダー育成事業(附属小・中学校と連携した授業研究の実施)</p> <p>◆理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー:CST)養成拠点構築事業(H22～H25)高知大学との小・中学校理科の中核教員養成プログラムの共同実施</p> <p>◆中山間地域小規模・複式教育研究指定事業</p> <p>◆複式教育講座(1日)</p> <p>◆高知大学教育学部の双方向会議システム「Fresh Voice」を活用した「発達障害教育相談演習」の聴講</p> <p>◆小・中学校の校内研修への指導・助言(道徳教育や外国語教育を中心として)</p> <p>◆H24年度SPPで採択実施されている事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知工業高校(連携先:高知大学)「白と黒の符号・暗号理論」 ○高知西高校(連携先:高知大学)「化学系:分離技術の基礎から最先端まで学ぶ」 <p>◆ふれんどルームCoCo(不登校児童生徒等の居場所づくり)への大学生ボランティア</p> <p>◆不登校児童生徒を大学生が訪問するスマイルふれんど制度</p>	<p>◆大学等の外部機関を教員研修の新たなリソースとして活用することが求められるのではないか。</p> <p>◆初任者に対しては、採用後において資質・指導力をゼロから育成しているが、教員免許が付与されている以上、採用時点で一定の力量は備わっていて然るべきではないか。</p> <p>◆教員免許は必要最小限の資質能力を担保するもの。これは教職にとつての「必要条件」ではあるが「十分条件」ではなく、養成、採用、研修の全体を通じて、教員の資質能力の向上が図られていくと捉えている。</p> <p>◆高知県として求めるベーシックスキルを大学に明示すればよい。そうすれば採用を目指して大学側も対応する可能性がある。</p>

検討項目	A 検討項目に対する現状・課題	B 課題に対して必要と考えられる取組の方向性	C 既存の事業・取組	D 委員からの提案内容
<p>・大学と教育センター及び実践研究のフィールドをもつ教員との共同研究の在り方</p> <p>・教員のライフステージに応じた大学院、大学、企業への積極的な派遣</p>	<p>◆教育センターは研修中心で、研究体制・機能が脆弱であり、指導主事の研究レベルを向上させにくい。</p> <p>◆県教委(教育センター)では学力、体力、生徒指導上の諸問題等の基礎データを分析し、教育施策につなげていくような体制が整っていない。</p> <p>◆県内大学には、教科指導に関する研究に対して共同研究を進めることができる研究者はいるが、その他の領域や保幼小・小中、中高連携、組織マネジメント、学校経営などの研究者が不足しているため、県外大学との連携も検討していく必要がある。</p> <p>◆国や県の指定校での研究成果を、より実践性のあるものに高め県内に普及させていくためには、大学と共同で研究や検証をしていく必要がある。</p> <p>◆学校経営の質を上げていくためには、校長のマネジメント力を向上させていく必要があるが、現在組織マネジメントを中核とした管理職育成プログラムを修了した校長の占める割合は23.1%と低い。(小学校13.3%、中学校28.2%、県立学校58.5%)</p> <p>◆本県の教職員は組織やチームで仕事をするという意識が弱く、組織マネジメント力に課題があることから、管理職だけでなく一般教員へのマネジメント研修に取り組んでいく必要がある。現在、10年経験者研修や、主に研究主任を対象とした校内研修活性化のためのリーダー育成研修において組織マネジメント研修を実施している。</p> <p>◆就学前と小学校では、その教育方法や内容が大きく異なることから、子どもの発達や学びの連続性の確保、幼児教育と小学校教育の具体的な連携を図ることが求められているが、幼児教育と小学校教育に関する連続性、一貫性のあるカリキュラムの開発には至っていない。</p> <p>◆県内の特別支援学校のニーズや教育課題と、附属特別支援学校の研究テーマが十分に連携されていない。特別支援学校の学校力をより高めていくためには、附属特別支援学校のけん引的役割を強化していく必要がある。</p> <p>◆小中、高等学校における発達障害への対応のため、専門的な知識を有し特別支援教育を推進する核となる教員の養成が求められる。</p> <p>◆特別支援教育地域コーディネーターの養成のために愛媛大学に教員を派遣している。(H16年度～20年度の5年間で10名派遣。H24年度再開1名派遣)</p> <p>◆国や大学への派遣については、一定成果が得られているが、民間派遣については研修目的と内容が必ずしも一致しないなど、課題が多い。</p> <p>◆教育センターの指導主事30名中、修士レベル以上の取得者は6名(中1、高5)であり、指導主事の教科等の専門力を高めるためにも、今後、指導主事の修士レベル化を進めていく必要がある。</p> <p>◆採用10年前後の教員は、力量や経験にバラツキがあり、個人の特性を伸ばすための研修等が求められる。これまでの勤務状況や研修・研究実績をもとに、今後のキャリア形成に資するような派遣制度を10年経験者研修の在り方と一体的に検討する必要がある。</p>	<p>◆シンクタンク機能を発揮する研究体制を大学・県教委(教育センター)で共同して構築</p> <p>◆教育課程や教育課題について、学校現場をフィールドにした実践研究の拠点づくり(学力向上、特別支援教育、生徒指導、学級経営に関することなど)</p> <p>◆学校経営のマネジメント力を向上させるための共同研究</p> <p>◆校務分掌の中核となる教員のマネジメント力の育成支援</p> <p>◆附属の幼稚園・小学校・中学校における教育課程や教育課題の先行研究の実施と情報提供(複式教育、小中一貫教育、幼小連携教育)</p> <p>◆附属特別支援学校における、県立特別支援学校のニーズと合致した研究の実施と研究成果の還元</p> <p>◆県内大学での特別支援教育地域コーディネーターの養成</p> <p>◆長期派遣による研修の見直し</p> <p>◆10年経験者研修との見直し</p> <p>◆研修とキャリア形成の一体化</p>	<p>◆全国学力・学習状況調査の実施、運営</p> <p>◆県版学力調査の作成、実施、運営</p> <p>◆生徒指導上の諸問題・県単調査の集計・分析</p> <p>◆新教育課程拠点校指定事業(11校) 小10校 中1校</p> <p>◆理数系教員(CST)拠点構築事業(4校) 小3校 中1校</p> <p>◆中山間地域小規模・複式教育研究指定事業(22校) 推進校3校 協力校19校</p> <p>◆「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究」事業(室戸高校)</p> <p>◆「英語力を強化する指導改善の取組」事業(安芸高校)</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール(高知小津高校)</p> <p>◆「実践的防災教育総合支援」事業(須崎高校)</p> <p>◆平成24年度特別支援学校校内研修事業 キャリア教育をテーマにした学校 5校</p> <p>◆「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業</p> <p>◆県外交流、大学院等派遣研修、企業派遣研修</p>	<p>◆教育現場での「エクセレンス」を教育センターが集約して、それを県下の教員に広く活用してもらえるような仕組みづくりが重要である。</p> <p>◆教員はあまりにドメスティックな狭い世界にいる。もっとインターナショナルな視点ももてるような外部からの刺激も必要。</p> <p>◆高知の子どもの10年後を見据えた時には「社会参加」がキーワードになる。そのため、教員には社会参加を促す教育活動を学校で指導できる力が必要。</p> <p>◆民間派遣研修も単なる楽しい経験に留まり、真にシビアな面を味わってないとすればあまり意味がない。重要なのは社会の価値観が大きく変容する中で、どこに行ったとしても仕事ができる基礎力をどう養うかである。</p>

検討項目	A 検討項目に対する現状・課題	B 課題に対して必要と考えられる取組の方向性	C 既存の事業・取組	D 委員からの提案内容
<p>② 市町村教育研究所とどのように連携していけばよいか。</p> <p>・市町教育研究所と教育センターの役割・位置付けを踏まえた連携の在り方 ・中山間の学校や教員をサポートする拠点となる市町村教育研究所と教育センターとの連携 ・市町村教育研究所の研究員と教育センター指導主事の連携</p>	<p>◆34市町村のうち17市町に教育研究所があるが、中山間の町村には設置されていない。 ◆市町村教育研究所は市町村教育委員会の規則等に基づいて設置されており、その設置目的は、各市町村の教育上の諸問題について調査研究を行うとともに、教職員の研修及び教育研究団体の研究の助成と連絡調整等である。 ◆高知市教育研究所を除く16教育研究所の多くは、囑託の所長と、研究員として派遣された教員平均2.3名という体制である。 ◆研究員の在籍年数は2年程度であり、研究員の役割が市町村で異なるため、校内研修や研究授業等での県教委(教育センター)との連携が難しい。 ◆高知市を除く16教育研究所の主な業務内容は、教員研修の企画運営88%(14機関)、不登校児童生徒のための教育支援センターの運営や教育相談活動等75%(12機関)、校内研修支援(研究授業の指導助言含む)75%(12機関)となっている。また、研究員は、学力向上や小中連携、いじめ・不登校などのテーマで研究に取り組んでいる。</p> <p>◆教育センター及び心の教育センターが加わった19機関で高知県教育研究所連絡協議会を組織している。 ◆本年度からは共通の研究テーマ「力のある学校づくりを目指した教職員の実践的指導力の向上」を設定し取り組んでいるが、研究員と指導主事の連携した取組には至っていない。 ◆高知県教育研究所連絡協議会は年間2回春季と秋季に大会を開催している。春季は主に県外講師による講演など、秋季は県の教育センターを除く17教育研究所が持ち回りで、公開授業、研究協議を実施している。(H24年度 春季:講演「保幼小連携」、秋季:安芸市教育研究所主催 テーマ「小学校外国語活動」)</p> <p>◆不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題にかかわる課題を解決していくために、教育研究所(教育支援センター)がその役割を果たしている所も多く、県教委(心の教育センター)とのさらなる連携が必要である。</p>	<p>◆町村が連合して教育研究所を設置するなど、広域での教育研究所の設置の検討</p> <p>◆教育研究所と教育センターの連携による研究員の力量向上のための研修の実施</p> <p>◆研究員の在り方の検討</p> <p>◆教育研究所との連携強化による不登校等の予防と支援の一体化</p>	<p>◆高知県教育研究所連盟(年間2回実施)</p> <p>◆教育支援センター連絡協議会(年間3回)</p>	<p>◆市町村が行う教育研究所中心の研究は非常にローカルで、県下に広がっていない印象。市町村教育研究所と教育センターの連携により教科研究の機会を設け、教員が積極的に参加を促すシステムづくりが必要。 ◆問題とされる中山間地域の小規模校だが、小中連携という戦略を考えた場合は、逆に強みと捉えることができる。地域の小中学校でユニットを組み、校内研修を軸としながら、子どもの理解、教科指導などに一貫性をもたせれば、むしろいい教育になるのではないかと。 ◆エリアを広げた横断的な教員会のようなものをもっと行えばよいのではないかと。 ◆学校が小規模化している現状では、広域的な研修を新たに組織する必要がある。 ◆教職生活を通じたモデルとなる先輩教員に出会うかどうかは非常に重要だが、特に小規模校では同一教科の教員はバラバラになっており工夫が必要。市町村教育研究所の教科部会などがそうした役割を果たしているが、教員のネットワークづくりをいかに行うかは行政の課題。</p>
<p>③ その他</p> <p>・県内の教育研究団体との連携</p> <p>・外部機関との連携</p>	<p>◆県内の教育研究団体の活動は停滞傾向にあり、活性化が必要である。</p> <p>◆土佐教育研究会 加盟者数1400名(H24年度当初) 27.1%(公立小・中学校教員に対する割合) ○5支部19部会(国語、書写、社会、算数・数学、理科、生活、音楽、造形、小家庭、保体、外国語、道徳、特活、図書、視聴覚、進路、へき地、環境教育)</p> <p>◆高等学校教育研究会 加盟者数703名(H24年度当初) 29.8%(公立高等学校・特別支援学校教員に対する割合) ○14部会(国語、政治経済、英語、教育相談、倫理、歴史、保健体育、国際教育、現代社会、数学、生徒指導、地理、理科、図書)</p> <p>◆産業教育研究会 加盟者数564名(H24年度当初) (公立学校産業教科の教員数 370名) ○6部会(農業、工業、商業、水産、家庭、看護)</p> <p>◆教育センターと教育研究団体との共催講座としては、H23年度、土佐教育研究会の算数・数学・国語部会は4講座1003名、高知県音楽教育研究会は2回講座93名が受講している。</p> <p>◆市町村によっては「～市特別支援教育研究会」のような特別支援教育に関する研究会があり、こうした任意の団体と連携を強化する必要がある。</p> <p>◆教育センターでは、高知新聞社と連携したNIE講座など自主研修支援事業として4講座実施している。自殺予防や危機管理、ストレスマネジメント等、今日的な教育課題に対応した研修を実施するためにも、専門性を有した民間等外部機関との連携がさらに必要である。 ◆県内51社でつくる「高知先端パワー企業グループ」は県教委と事業協定を締結し、職業観などを養うキャリア教育の充実に向けて、会員企業が保護者や生徒を対象とした講演会や見学会、就業体験などを行っている。 ◆高知新聞社は、県教委と「児童・生徒の言語活動充実と新聞活用に関する協定」を締結し、県教委が取り組む「ことばの力育成プロジェクト」と連動させて、目的に応じた書く力が身に付くよう、新聞を使った教材開発や教員向け研修会を開催している。</p>	<p>◆教育研究団体等への支援の拡充 ◆研修における教育センターとの共同開催の拡充と、指導主事による企画運営への支援</p> <p>◆地域における特別支援教育を下支えする役割を期待するとともに、こうした研究会と特別支援学校が有機的に連携を深めることで、効率的に小中学校への支援を行う体制を構築</p> <p>◆専門性を有した他機関との連携の強化</p>	<p>◆土佐教育研究会への支援(運営費補助、指導主事派遣)</p> <p>◆高知県教育研究奨励費補助金 ○土佐教育研究会 補助金額:1,000千円</p> <p>○高等学校教育研究会 補助金額:700千円</p> <p>◆高知県産業教育振興会補助金 ○産業教育研究会 補助金額:310千円</p> <p>◆NIE講座<高知新聞社> ◆実験でわかる!風力発電 意外と知らない電気と風の秘密<高知県公営企業局> ◆自殺予防にかかわる研修会の実施(教職員希望者対象 H23年~) ◆高知県技術者協会主催による小中学校への出前講座 ◆くろしおサイエンスクラブ(四国電力)</p>	